

令和 7 年度 施策評価表

第 1 章『人と人との絆を紡ぐまち』

まちづくりの目標	誰もが安心して暮らせるよう、市民一人ひとりがお互いにいたわり学び合いながら絆を紡ぎ、地域で見守り支え合うまちをめざします。
分野別計画・指針	所沢市地域防災計画、国民保護に関する所沢市計画、所沢市国土強靱化地域計画、所沢市地域づくりガイドライン、第11次所沢市交通安全計画、第6次所沢市障害者支援計画、第9期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画、第3次所沢市地域福祉計画、所沢市成年後見制度利用促進基本計画、第3次所沢市教育振興基本計画、所沢市生涯学習推進指針、第4次所沢市子どもの読書活動推進計画、第2次所沢市図書館ビジョン

第1節	地域づくり
関係所属	地域づくり推進課、各まちづくりセンター

施策に対する市民満足度・要望度 （「令和6年度所沢市市民意識調査」の結果）※回答数：2,264人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「地域づくり」 地域のつながりの大切さを実感できる	635	28.0%	475	21.0%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R6年度目標値	R6年度実績	達成状況
	地域づくりに関する施策の満足度	%	-	62.5	28.0	×

基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R6年度目標値	R6年度実績	達成状況
1-1-1	地域コミュニティの充実	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	人	106,959	116,000	95,139	×
1-1-2	地域コミュニティの支援	自治会等への加入世帯数	世帯	97,697	98,400	92,698	×
1-1-3	市民活動の促進	市民活動支援センターの利用者数	人	3,490	3,670	2,238	×

節の基本方針への取り組み状況

◆ **前年度の取り組み状況に対する振り返り**
 ○コロナ禍を経て、それぞれの地区の特性に応じた主体的なコミュニティ事業が再開されて行く中、まちづくりセンターでは、地域づくり協議会への交付金の交付などを通じて、その活動の支援を行うとともに、地域に信頼される拠点施設としての運営に努めた。
 ○自治会・町内会啓発パンフレットによる加入促進、広報とろざわでの記事掲載、市内11地区の活動紹介、集会施設の修繕や維持管理の費用助成による活動拠点の整備を行った。また、所沢市自治連合会との共催で加入促進ポスター展を開催し、自治会活動の周知に努めた。
 ○「第45回所沢市民フェスティバル」は、天候の影響はありながらも2日間で約23万人の来場者があり、事故もなく安全に開催することができた。多くの市民が出店者やボランティアとして参加しているほか、市内企業や市民団体、行政団体がともに一つのイベントを作り上げるイベントであり、地域コミュニティの充実に大きく寄与している。
 ○市民活動フェアにおいて、NPO法人やボランティアの他、「地域づくり協議会」及び「自治会・町内会」に関する展示を行った。また、地域づくり協議会やNPO法人の方々には「展示の説明員」としても参加いただき、他団体間の交流を深めていただいた。
 ○地域コミュニティで活動する方々を対象に「地域デザイン交流会(旧情報交換会)」を開催し、グループワークを行い参加者同士で地域の課題や取組など情報交換を活発に行い、有意義な交流の機会とすることができた。

◆ **前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析**
 ○地域づくりに関する施策は目に見える形で実感することが難しく、地域の様々な活動や交流に参加することで実感できたり達成感を得られるものであると考える。令和5年度実績よりもわずかに伸びたものの、住民参加や自治会等の加入世帯数が減少していることから目標値へは届かなかったものとする。
 ○地域づくり支援事業への地域住民の参加人数については、コロナ禍で中止又は縮小となっていた事業の多くが再開した一方で、令和6年度は各地区での防災訓練が悪天候のため中止となった影響が大きく、結果として目標値に達しなかった。
 ○自治会等加入世帯数については、令和2年度から前年比減が続いており、コロナ禍後についてもなかなか回復がみられないが、ライフスタイルの変化や価値観の多様化、役員の高齢化による担い手不足、物価高の影響による自治会費の負担に対する抵抗感など複数の要因が重なった。
 ○市民活動支援センターの利用者数については、構成員の高齢化や他施設利用にシフトした団体の影響等により、利用者数が伸びずに目標に達しなかった。

今後の方向性

◆「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

○地域活動の拠点施設であるまちづくりセンターにおいて、施設の安定的な運営を行いながら、コミュニティ活動につながる事業を効果的に実施するとともに、地域課題解決に向けた自発的な取組が図られるよう、引き続き地域づくり協議会の活動を支援していく。

○自治会・町内会の活動を機会あるごとに周知し支援するため、「自治会・町内会応援団」や加入促進啓発パンフレットの配布、広報ところざわでの市内11地区の活動紹介、集会施設の修繕や維持管理の費用助成による活動拠点の整備を行っていく。また、所沢市自治連合会と連携し、加入促進ポスター展を共催で開催するなど、今後も自治会活動の周知に努めていく。

○市民活動支援センターにおいては、地域で事業を実施する各所管課と連携をしながら、地域づくりに必要な市民活動団体の人材の発掘・育成を推進し、地域と行政が相互に連携する体制を整備する。

◆前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

○地域活動の拠点となるまちづくりセンターやコミュニティセンターの維持管理に努め、各施設とともにコミュニティ活動や地域の情報の共有等を行い、地域活動に関する助言や情報発信を行うほか、市民が自発的に地域課題を認識し解決に取り組めるような工夫を引き続き行っていく。

○所沢市自治連合会と連携し各自治会・町内会の活動の周知を行いながら、地域集会施設の助成を引き続き行っていく。自治会の担い手不足の解消や役員の負担軽減のためにオンラインの活用にも努めていく。

○市民活動支援センターを中心に市民活動の促進を図るとともに、「市民活動フェスタ」や「市民活動フェア」のような市民活動を紹介する機会を活かし、相互の周知や連携のきっかけとなるように今後とも努めていく。

SDGsへの貢献

1 貧困をなくそう		10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ	11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	レ	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう		

評価日	R7.7.4	記入者職氏名	市民部次長 佐藤 尊之 市民部次長 近藤 真希
-----	--------	--------	----------------------------

第2節	地域福祉
関係所属	地域福祉センター、生活福祉課、福祉総務課

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和6年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,264人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「地域福祉」 地域の課題を地域で解決できる環境にある	432	19.1%	499	22.0%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R6年度目標値	R6年度実績	達成状況
	所沢市地域福祉計画に掲げた取り組みを測る指標の達成率	%	87	100	83.2	×

事業目標の達成状況						
基本方針	事業目標	単位	(H29)現状値	R6年度目標値	R6年度実績	達成状況
1-2-1	地域福祉のコミュニティづくり	人	67,544	80,000	64,202	×
1-2-2	身近な地域に広がるネットワークづくり	%	96.8	100	93.4	×
1-2-3	安心・安全に地域で生活できる環境づくり	人	820	810	1,733	○

節の基本方針への取り組み状況

◆ **前年度の取り組み状況に対する振り返り**
 ○こどもと福祉の未来館については、高齢者や障害者など様々な来館者の利便性や安全性に配慮しつつ運営を行った。
 ○民生委員・児童委員による地域での見守り活動を支援するため、民生委員・児童委員活動支援事業を継続して実施した。
 ○高齢者等の権利擁護に関する普及啓発の一環として、「成年後見制度の利用促進」及び「老後に自ら備える」ことを目的に、新たにエンディングノートを作成し、高齢者向け講座等を通じて配布した。
 ○所沢市社会福祉協議会と連携し、就労や心身の状況、社会的孤立など生活困窮者が抱える複合的な状況に応じて生活全般に渡る包括的な支援を提供するため、生活困窮者自立促進支援事業を実施した。また、生活困窮者の状況に応じて生活保護の受給に繋げるなど、生活保護制度を適切に実施し、生活困窮世帯の自立を支援した。
 ○電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、国の交付金を活用し、給付金を支給した。

◆ **前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析**
 ○「所沢市地域福祉計画に掲げた取り組みを測る指標の達成率」は、計画に掲げる47指標の達成率の平均により算出しているが、コロナ禍以降、地域活動への参加等は回復が遅れており、担い手不足も深刻化する等、共生社会の実現に向け課題が生じている。
 ○こどもと福祉の未来館利用者数については、新型コロナウイルス感染症の流行以降、新規登録者数の鈍化が継続している。また、新型コロナウイルス感染症の流行以降、活動を控えていた既登録団体などの活動は再開されてはいるものの、流行以前に比べ少人数での利用割合が増していることも、利用者数が増加しなかった要因の一つと捉えている。
 ○民生委員・児童委員の充足率については、高齢化が進んでいる地区や自治会加入率が低い地区などで担い手不足が顕著となっている。

今後の方向性

◆ **「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容**
 ○こどもと福祉の未来館については、開館から年数が経過し、各種設備等が定期的な修繕の時期を迎えていることから、適切に修繕等を実施するとともに、関係団体や所管課等と連携を図りながら、利用者の増加につながるような運営に取り組んでいく。
 ○地域活動への参加が鈍化していることから、市民活動団体・地域住民それぞれが主体的に活動し、新たな支援の担い手の育成等を進めていくことが重要となっている。
 ○成年後見制度については広く市民に周知するとともに、成年後見センターを中心にして地域連携ネットワークの構築に努める。
 ○今後も継続的に生活困窮者に対する自立促進支援事業を実施し、丁寧に対応していくことで自立支援の強化を図る。また、生活困窮者の生活状況に応じて生活保護につなげるなど、生活保護制度の適切な実施に努める。

◆ **前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容**
 ○こどもと福祉の未来館利用者数については、利用団体や関係団体、関係所管課等と連携し、共催事業やガレリア展示等を行うことで、利用者の増加を目指していく。
 ○民生委員・児童委員の協力を得て、広報とろろざわ7月号に民生委員の特集記事を掲載する等、民生委員の新たな担い手の確保に努める。

SDGsへの貢献			
レ	1	貧困をなくそう	レ 10 人や国の不平等をなくそう
レ	2	飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
レ	3	すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
レ	4	質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
	5	ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
	6	安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
	7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
レ	8	働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	9	産業と技術革新の基盤を作ろう	
評価日	R7.7.1	記入者職氏名	福祉部次長 大館 寿貴

第3節	障害者福祉
関係所属	障害福祉課、健康管理課

施策に対する市民満足度・要望度 （「令和6年度所沢市市民意識調査」の結果）※回答数：2,264人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「障害者福祉」 障害者が地域の中で暮らしやすい	407	18.0%	551	24.3%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R6年度目標値	R6年度実績	達成状況
	障害福祉サービスの利用率	%	80.5	85	85.7	○

事業目標の達成状況							
基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R6年度目標値	R6年度実績	達成状況
1-3-1	差別解消と権利擁護の推進	「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」等の出前講座開催数	回	-	5	9	○
1-3-2	社会参加の促進と協働の推進	障害者週間記念事業来場者数	人/日	361	550	338	×
1-3-3	自立した生活支援の充実	グループホーム整備数	人分	131	214	452	○
1-3-4	雇用・就労の促進	ところざわ就労支援センター登録者の就職者数	人	512	637	765	○

節の基本方針への取り組み状況

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り

○「障害福祉サービスの利用率」については、必要な相談支援及び適切な支給決定を実施したことにより、障害福祉サービスの利用率の適正化が図れ、目標値の達成につながった。

○「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」等の出前講座開催数については、目標値を超過する実績を達成した。

○「グループホーム整備数」については、令和6年度に48名分の整備を行い、目標値を超過する実績を達成した。

○「ところざわ就労支援センター登録者の就労者数」については、関係機関との連携を図ることで就労先につなげることができたが、定着にまでは至らず、前年度実績の764名から1名増加の765名の実績に留まった。

○精神障害者アウトリーチ支援事業については現委託先事業所と契約更新をおこない、引き続き支援対象者への支援を実施した。総支援件数8,865件（訪問支援件数2,536件、来所相談711件、電話相談5,618件）のうち、再入院回避事例16件、精神科病院からの地域移行事例7件、医療・福祉関係機関へのつなぎ率90%の実績であり、社会的孤立や重症化の防止など、地域生活の安定化を図った。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析

○「障害者週間記念事業来場者数」については、例年通り12月初旬に市民ホールでの作品展（約1週間）と「こどもと福祉の未来館」でのイベント（1日：ステージ発表、ワークショップなど）を実施した。新たな取組として、開催目的が一致しているにもかかわらず、これまで別日で開催されていた「未来館まつり」と併合する等、来場者の増加に向け取り組んできたところだが、想定以上に伸びず、目標達成には至らなかった。

今後の方向性

◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

○「差別解消と権利擁護の推進」については、引き続き出前講座や研修等を開催するとともに、ワークショップ等の手段も加えながら、障害に対する理解や合理的配慮を市民に広めるための周知啓発や、各所属が実施する事業の相談等を実施することで理解を進めていく。

○「自立した生活支援の充実」については、福祉施設の量的確保のみならず、質的な課題へのニーズにも対応すべく、自立支援協議会等の場を活用して、施設関係者との課題共有やネットワークの構築を図る場を確保していく。

○精神障害者アウトリーチ事業の継続により、支援から孤立している精神障害者の状況把握、支援開始後の医療や福祉等への適切な橋渡し支援、再入院や社会的孤立の予防や家族負担の軽減を図れるよう支援をしていく。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

○「社会参加の促進と協働の推進」の主旨は「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」の推進や障害理解を広めるために周知啓発を行うものであることから、障害者週間の集客数増加に資する実施方法や周知方法を検討していくとともに、別の時期に行っている作品展や国立障害者リハビリテーション等とも連携を図りつつ、年間を通して効果的な取組を推進していく。

SDGsへの貢献			
	1 貧困をなくそう	レ	10 人や国の不平等をなくそう
	2 飢餓をゼロに	レ	11 住み続けられるまちづくりを
レ	3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
	4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
	5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
	6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ	16 平和と公平をすべての人に
レ	8 働きがいも経済成長も		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
評価日	R7.7.1	記入者職氏名	福祉部次長 大館 寿貴 健康推進部保健センター長 糟谷 苗美

第4節	高齢者福祉	
関係所属	高齢者支援課、介護保険課	

施策に対する市民満足度・要望度 （「令和6年度所沢市市民意識調査」の結果）※回答数：2,264人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「高齢者福祉」 高齢者がいきいきと安心して暮らせる	598	26.4%	902	39.8%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R6年度目標値	R6年度実績	達成状況
	地域で活動する元気な高齢者数	人	344,528	352,000	174,410	×

事業目標の達成状況							
基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R6年度目標値	R6年度実績	達成状況
1-4-1	自立した生活を継続するための取り組みの推進	介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の参加者の把握数	人	4,279	6,300	5,217	×
1-4-2	住み慣れた自宅や地域で暮らし続けるための取り組みの推進	認知症サポーター養成者数	人	18,349	35,500	30,119	×
1-4-3	地域の課題を解決するための体制づくり	地域における社会資源の数	個	284	382	858	○
1-4-4	介護保険制度の安定的な運営	ケアプラン点検実施事業所数	箇所	4	5	5	○

節の基本方針への取り組み状況

◆ **前年度の取り組み状況に対する振り返り**
 ○老人福祉センター(4荘)・老人憩の家(8荘)では、一部の施設(うしめま荘)で外壁改修工事を行い施設の長寿命化を行った。また、各荘の自主事業として健康体操教室や終活講座などを実施し、利用者の増加に努めた。
 ○「トころん元気百歳体操」など通いの場の新規立ち上げに向けた支援や、活動を継続するための支援として理学療法士の派遣などを行った。
 ○これまで県主催であったキャラバン・メイト(認知症サポーター養成講座の講師役)養成研修を市主催でも開催し、講座開催の体制強化を図るとともに、認知症サポーター養成講座の周知を積極的に実施したことで、前年度より受講者数を増やすことができた。
 ○地域ケア会議を活用し、高齢者の日々の生活での困りごとや有用な情報の収集などを行った。また、市全域の課題であるデジタルデバインドに関する今後の取り組み方やアイデア等を共有し、高齢者の情報格差への対応や地域のつながりづくりのためにスマホ教室、スマホサロン、スマホカフェ、スマホサポーター養成講座を実施したほか、スマホ教室における講師の新規開拓を行った。
 ○介護保険料滞納者に対し、督促状や催告書を送付することと併せ、訪問催告を行うなど介護保険制度の健全運営に向け収納率向上に努めた。
 ○介護給付適正化の取組として、ケアプラン点検や給付情報の縦覧点検等を実施した。

◆ **前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析**
 ○地域で活動する元気な高齢者数(老人福祉センター・老人憩の家の利用者数)については、利用者数は前年度を上回ったが、コロナ禍前の目標値には届いていない。高齢者のライフスタイルの変化もあり、利用者等からの要望のほか、利用実態等を調査・分析する必要がある。
 ○介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の参加者数については、新規団体の立ち上げはあるものの、全体数としては減少傾向にある。コロナ禍による影響は大きい。高齢者のライフスタイルなどの変化も要因の一つと考えられる。
 ○認知症サポーター養成者数については、学校での開催など徐々に増加しているが、コロナ禍前と同規模の開催ができておらず目標値を下回った。

今後の方向性

◆ **「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容**
 ○老人福祉センター(4荘)・老人憩の家(8荘)については、今後も高齢者の増加が見込まれることから、高齢者が安心して暮らしていける社会の実現に資する事業の拠点として、社会参加や多世代交流の機会の場など、レクリエーション以外の活用も検討する。
 ○高齢者の増加に伴い認知症の方も増加が見込まれる中、認知症の方やご家族が安心して地域で暮らせるための地域で支え合う一つの施策として、引き続き認知症サポーター養成講座などの認知症施策を推進する。
 ○単身高齢者の増加など、介護保険サービス以外のサービス(インフォーマルサービス)に対する需要の増加が見込まれることから、地域の課題把握や生活支援サービスの導入を引き続き支援する。
 ○介護保険制度の安定的運営に向け、引き続き保険料収納率向上に努めるとともに、ケアプラン点検等介護給付適正化の取組を実施する。

◆ **前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容**
 ○老人福祉センター・老人憩の家については、高齢者の要望の把握に努めるとともに、他市の好事例等を参考にするなど、地域で活動する元気な高齢者数の増加を目指す。
 ○介護予防に資する通いの場については、活動内容に悩む団体が多いため、交流会など各団体の情報共有の場所を提供し、活動の活性化を促すことで活動の継続を支援する。また、社会参加が介護予防に資することから、引き続き団体の立ち上げなどの支援を行っていく。
 ○これまで実施がなかった開催先(法人等)に対し、認知症サポーター養成講座や認知症当事者による講演会の実施を働きかけ、正しい知識の普及啓発に努める。

SDGsへの貢献			
	1 貧困をなくそう	レ	10 人や国の不平等をなくそう
	2 飢餓をゼロに	レ	11 住み続けられるまちづくりを
レ	3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
	4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
	5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
	6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		16 平和と公平をすべての人に
	8 働きがいも経済成長も		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
評価日	R7.7.1	記入者職氏名	福祉部次長 大館 寿貴

第5節	生涯学習・社会教育	
関係所属	社会教育課、所沢図書館、各まちづくりセンター	

施策に対する市民満足度・要望度 （「令和6年度所沢市市民意識調査」の結果）※回答数：2,264人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「生涯学習・社会教育」 市が提供する学習機会（講座や体験活動等）は充実している	448	19.8%	414	18.3%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R6年度目標値	R6年度実績	達成状況
	生涯学習・社会教育に関する施策の満足度	%	-	25	19.8	×

事業目標の達成状況							
基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R6年度目標値	R6年度実績	達成状況
1-5-1	市民の学びと学び合いの支援	行政各部署の生涯学習関連事業数	件	110	140	135	×
1-5-2	学びの成果の活用	生涯学習ボランティア人材バンクの登録件数	件	117	150	101	×
1-5-3	家庭・地域の教育力の向上	家庭教育学級生数	人	3,003	現状値以上	-	×
1-5-4	公民館機能の充実	市民等と協働で企画実施した事業の割合	%	58.8	65	62.5	×
1-5-5	図書館機能の充実	図書館の蔵書数	冊・点	967,022	1,045,000	1,022,905	×
1-5-5	図書館機能の充実	レファレンス登録件数	件	1,217	1,394	767	×
1-5-6	読書活動の推進	子ども1人あたりの児童書数	冊・点	5.8	6.5	6.9	○

節の基本方針への取り組み状況

◆ **前年度の取り組み状況に対する振り返り**
 ○家庭における教育力向上のため家庭教育学級を小中学校に開設したが、令和6年度は講座数や実施方法を見直すなど保護者負担を軽減させた。
 ○市の各部署での生涯学習に関連する取組を調査し、進捗状況についての進行管理を行った。
 ○ボランティア人材バンクフェアを開催し、制度の周知に努めた。
 ○公民館事業は、コロナ前の実施数に戻り、子どもから高齢者まで幅広い年齢層を対象に講座を実施した。
 ○所沢図書館の基本理念である「市民文化の創造と発展を支える地域の情報拠点」のもと、時代の変化に対応し、市民の暮らしに根差し、親しまれ、役に立つ図書館であり続けるため「第3次所沢市図書館ビジョン」を策定した。
 ○電子図書館サービスを試行的に導入し、電子書籍特有の機能（文字拡大や日本語読み上げ機能など）やオーディオブックにより、来館や読書が困難な市民への読書環境の整備に努めた。
 ○子どもの読書活動の推進に向け、子どもの読書活動推進連絡会を年3回開催し、学校等との情報の共有を図りながら、ブックトークや団体貸出、各種行事などを実施した。また、絵本作家の講演会の開催を通じて、読書活動の推進及び自然との調和・共生についての啓発に努めた。
 ○レファレンス事例を毎月新たにホームページ等に公開するとともに、Webからの受付等について全館で新たなポスターを掲示するなど、レファレンスサービスの一層の周知に努めた。

◆ **前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析**
 ○各部署の生涯学習関連事業数は前年度より増加したが、目標値達成には至らなかった。
 ○ボランティア人材バンクの登録数については、徐々に回復傾向にあるが講師の高齢化などもあり、目標値に至らなかった。
 ○家庭教育学級の事業見直しに伴い、事業目標を「学級生数」から「参加者数」に改めたため、学級生数を把握できなくなった。
 ○市民等と協働で企画実施した公民館事業の割合は、前年度より改善したが公民館の地域性や取り組み方の違いにより増えなかった。
 ○蔵書数については、図書資料の価格高騰や出版状況により、目標値には至らなかった。また、質や鮮度の高い情報を維持するためには書架管理が重要であるが、所沢図書館本館の工事の影響もあり、円滑な除架作業が難しかったことも一因と思われる。
 ○図書館本館の工事期間中は入館に制限があり、臨時窓口での対応となったことも、レファレンスサービスの受付件数の減少の要因と考えている。

今後の方向性

◆「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

- 引き続き、家庭における教育力向上のため家庭教育学級を開設し、各学級で取り組みやすいよう保護者の学習活動を支援していく。
- 市民が主体的に学び、学びの成果を地域でも活用できるよう、生涯学習情報紙等で人材バンクを含めた学習情報の提供に努める。
- 市民等と協働で企画実施する公民館事業を行いながら、地域人材の育成につなげていく。
- 地域づくりへとつながる公民館事業の企画・実施を推進していく。
- 「第3次所沢市図書館ビジョン」に基づき、市民の生涯にわたる読書活動の推進に努める。
- 市民の課題解決に役立つ質の高い資料・情報源の収集・提供を継続し、情報拠点としての図書館機能の充実を図る。
- 図書館分館への定期的なモニタリングや会議等を実施し、全館で安定した良質な運営が保たれるよう努める。
- 「第4次所沢市子どもの読書活動推進計画」に基づき、関係各課と連携しながら子どもの読書活動を推進する。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

- 有意義な家庭教育学級になるよう、学級や学校の状況に応じた事業のあり方について、相談や情報提供を丁寧に行っていく。
- 人材バンク制度について、生涯学習情報紙やSNSの活用、リーフレットの見直し、ボランティア人材バンクフェアの開催など周知に努めていく。
- 公民館事業では、地域の課題・ニーズを捉え、市民等とともに魅力ある事業を展開していく。
- 新鮮で調和のとれた蔵書構成を維持するため、全館の収蔵スペースの状況を把握し、適切な書架管理と効率的かつ計画的な収集・整備を行う。
- 図書館利用の促進に向け、様々な広報手段を用いて、課題解決支援を含む図書館サービスの周知を図る。

SDGsへの貢献

1 貧困をなくそう		10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
レ 4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
レ 5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	レ	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう		

評価日	R7.7.3	記入者職氏名	教育総務部次長 三上 佳明 市民部次長 佐藤 尊之
-----	--------	--------	------------------------------

第6節	危機管理・防災							
関係所属	危機管理室							
施策に対する市民満足度・要望度 （「令和6年度所沢市市民意識調査」の結果）※回答数：2,264人			満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度		
「危機管理・防災」 防災対策に満足している			528	23.3%	732	32.3%		
評価指標の達成状況	指標名		単位	(H29)現状値	R6年度目標値	R6年度実績	達成状況	
	総合防災訓練の参加者数		人	31,100	34,600	91	×	
事業目標の達成状況								
基本方針		事業目標		単位	(H29)現状値	R6年度目標値	R6年度実績	達成状況
1-6-1	地域防災体制の強化	消防団員定員充足率		%	99.1	100	81.3	×
1-6-2	災害時初動体制の構築	ところざわほっとメール(防災カテゴリ)の利用登録者数		人	16,671	17,000	25,845	○
1-6-3	災害応急対策の充実	防災資機材の点検率		%	100	100	100	○
1-6-4	非常時の体制の強化	災害時応援協定の締結数		協定	68	89	102	○
節の基本方針への取り組み状況								
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○「消防団」について市民フェスティバル、シティマラソン等で入団促進キャンペーンのPR活動を実施、市民に広く周知を図った。</p> <p>○「災害時応援協定」について、医療救護活動、福祉避難所に関する協定を締結し、災害対策の強化を図った。</p> <p>○避難行動要支援者支援の観点から視覚障害者による避難所への避難訓練を実施した。</p> <p>◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○「総合防災訓練の参加者数」について、台風の影響による大雨のため、自主防災活動訓練等が中止となり、参加人数が減少した。</p> <p>○「消防団員定員充足率」について、少子高齢化の進行や地域活動に対する意識の低下に伴い減少傾向にあり、結果充足率の低下につながった。</p>								
今後の方向性								
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <p>○地域防災力の要となる消防団員の確保に向けて、より効果的な入団促進活動を実施していく。</p> <p>○「総合防災訓練」において、「災害対策本部訓練」と「自主防災活動訓練」をより実践的な内容に変更し、災害に備えていく。</p> <p>◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <p>○「総合防災訓練の参加者数」について、増加を図るため、開催日をこれまでの夏季から気候が安定し、参加しやすくなる11月末に変更するとともに、防災講座などを通じ広く周知を行い、自主的な訓練参加を促していく。</p> <p>○「消防団員入団促進」について、入団が見込める若い世代に向けた広報媒体の活用、若い世代が多く集まるイベントでのPR活動の実施を検討していく。</p>								
SDGsへの貢献								
1	貧困をなくそう	10	人や国の不平等をなくそう					
2	飢餓をゼロに	レ 11	住み続けられるまちづくりを					
3	すべての人に健康と福祉を	12	つくる責任 つかう責任					
4	質の高い教育をみんなに	レ 13	気候変動に具体的な対策を					
5	ジェンダー平等を実現しよう	14	海の豊かさを守ろう					
6	安全な水とトイレを世界中に	15	陸の豊かさを守ろう					
7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16	平和と公平をすべての人に					
8	働きがいも経済成長も	17	パートナーシップで目標を達成しよう					
9	産業と技術革新の基盤を作ろう							
評価日	R7.6.27	記入者職氏名	危機管理室危機管理担当 参事 古田 晃一					

第7節	防犯・消費生活	
関係所属	防犯交通安全課、市民相談課、住宅政策課	

施策に対する市民満足度・要望度 （「令和6年度所沢市市民意識調査」の結果）※回答数：2,264人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「防犯・消費生活」 防犯や消費生活に関する情報提供や相談窓口が整備されている	408	18.0%	600	26.5%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R6年度目標値	R6年度実績	達成状況
	人口千人あたりの犯罪発生件数	件	8.1	6.3	5.6	○

事業目標の達成状況

基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R6年度目標値	R6年度実績	達成状況
1-7-1	防犯のまちづくりの推進	自主防犯団体組織数	団体	213	現状値以上	221	○
1-7-1	防犯のまちづくりの推進	「所沢市空き家等の適正管理に関する条例」等による適正管理を指導した空き家の改善・解決率	%	84.7	80	70.3	×
1-7-2	防犯体制の充実	ところざわほっとメール(防犯カテゴリ)の利用登録者数	人	14,386	14,500	22,963	○
1-7-3	健全な消費生活の推進	消費生活相談の解決率	%	98.6	100	96.5	×
1-7-4	消費者活動の支援	消費に関する講座・講演会の開催回数	回	11	15	7	×

節の基本方針への取り組み状況

- ◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り
 - 青色回転灯装着車によるパトロールを 157回実施した。
 - 平成23年度から始まったわんわんパトロール登録者数の累計が1,986名に達した。(令和6年度中の登録者数は90名)
 - 防犯指導者養成講座を開催し60名が参加した。
 - 消費生活相談件数は5年度が2,286件、6年度が2,279件であり前年度と同水準であった。
 - 消費者活動の支援として実施した消費に関する講座・講演会については、講座の申込数が減少したことにより目標値に届かなかった。
- ◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析
 - 管理不全な空き家については、解決に至るまでに相当の期間を要する案件が例年に比べ増加したため、目標値を下回った。
 - 消費生活相談の解決率については、相談者による情報提供のみが行われた事案があることから目標値を下回った。
 - 消費に関する講座・講演会については、講座開催への周知不足が要因であると考えられる。

今後の方向性

- ◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容
 - 犯罪をおこさせにくいまちづくりのため、自主防犯団体の登録、青色回転灯装着車によるパトロール、わんわんパトロールの推進を行う。
 - 空き家等の適正管理について指導を行う。
 - 防犯意識の高揚を図るため、警察署と連携し、毎月、ほっとメール等に啓発メッセージを掲載する。
 - 相談件数の4割以上を占める高齢者の方に対して、講座の実施などを通して啓発活動を継続的に実施する。
 - SNS利用に関連する消費者トラブルが近年増加しているため、啓発活動を強化していく。
- ◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容
 - 相談を受けた空き家を定期的に訪問し、現地を確認するとともに、適宜所有者に改善を促して、解決できるよう取り組んでいく。
 - 消費に関する講座・講演会について、周知の方法を改善することで実施件数が増加するように取り組みを行う。また、講座の申込方法についても利便性が向上するような方法を検討する。

SDGsへの貢献			
	1 貧困をなくそう	レ	10 人や国の不平等をなくそう
	2 飢餓をゼロに	レ	11 住み続けられるまちづくりを
	3 すべての人に健康と福祉を	レ	12 つくる責任 つかう責任
レ	4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
	5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
	6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ	16 平和と公平をすべての人に
	8 働きがいも経済成長も		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
評価日	R7.6.27	記入者職氏名	市民部次長 近藤 真希 街づくり計画部 高野 淳

第8節	交通安全	
関係所属	防犯交通安全課、道路維持課	

施策に対する市民満足度・要望度 （「令和6年度所沢市市民意識調査」の結果）※回答数：2,264人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「交通安全」 交通事故防止に向けた取組が充実している	472	20.8%	619	27.3%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R6年度目標値	R6年度実績	達成状況
	交通事故(人身事故)発生件数(概数)	件	1,191	現状値未滿	702	○

事業目標の達成状況							
基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R6年度目標値	R6年度実績	達成状況
1-8-1	交通安全意識の向上	交通安全教室等の実施回数	回	141	150	133	×
1-8-2	放置自転車対策の推進	放置自転車台数	台	38	36	4	○
1-8-3	交通環境の整備	カーブミラー新規設置箇所	箇所	27	35	34	×

節の基本方針への取り組み状況

◆ **前年度の取り組み状況に対する振り返り**
 ○交通安全教室については、小学校や保育園、幼稚園からの依頼に基づき、内容を調整しながら実施した。令和5年度より7件増加した。
 ○放置自転車対策については、駅周辺の自転車利用者に対し、市営・民営自転車駐車場及び店舗駐輪場を利用するよう指導・誘導を行った。また、公道上に放置された自転車には警告札を貼付し、移動されない場合は撤去し保管場所に移した。
 ○道路区画線の再標示、安全対策についても併せて行ったことにより、カーブミラーの新規設置数は未達成であったが、令和6年度までの目標累計数195箇所については、304箇所を実施しており目標を達成している。

◆ **前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析**
 ○交通安全教室については、一般の方や保育園等から新規の申込があったものの、子供自転車免許講習を希望する小学校が減少したため、目標値までいかなかった。
 ○道路利用者からのカーブミラー設置要望に対応するとともに、区画線・グリーンベルトなど、通学路の安全対策に対する数多くの設置要望にも重点的に対応したため、目標値までいかなかった。

今後の方向性

◆ **「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容**
 ○交通安全教室を希望する施設・団体に対して、すべて実施できるよう周知・調整をしていく。
 ○今後も放置自転車が減少していくよう、駅周辺の自転車利用者に向けての啓発活動や自転車駐車場利用の周知活動をしていく。
 ○交通環境の確保のため、道路安全施設の整備を進める。特に、カーブミラーについては設置要望も多いことから計画的に整備を進める。

◆ **前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容**
 ○小学校や保育園、幼稚園に対し、実施を促すとともに交通安全教室を実施したことがない保育園等にも案内を送付し、実施を促す。
 ○目標値のカーブミラーを設置できるように、交通安全施設の要望とバランスを図りながら、目標達成に向けて整備を進める。

SDGsへの貢献			
1 貧困をなくそう		10 人や国の不平等をなくそう	
2 飢餓をゼロに	レ	11 住み続けられるまちづくりを	
3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任	
4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を	
5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう	
6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう	
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		16 平和と公平をすべての人に	
8 働きがいも経済成長も		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
9 産業と技術革新の基盤を作ろう			
評価日	R7.7.4	記入者職氏名	市民部次長 近藤 真希 建設部次長 吉田 進一